

会員各位

平成 31 年 4 月 24 日

『直販協マガジン』

第 18 号協賛広告出稿のお願い

一般社団法人 全国直販流通協会
理事長 亀岡一郎
事務局長 高橋政明
東京都中央区日本橋茅場町 1-6-17-3F
電話 03-3661-5921
FAX 03-3661-5880

謹啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。
平素は一般社団法人全国直販流通協会の事業活動に深いご理解とご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、7月に「直販協マガジン18号」を発行いたします。
同会報は、全国の消費生活センターや行政機関に発送して、当協会と加盟企業
の認知度向上を図っているほか、会員会社が消費生活センターを訪問する際にも
活用していただいております。

発行の趣旨をご理解いただき、ぜひ、ご協賛を賜りたくお願いする次第です。
広告を出稿いただける場合には、別紙申請書を協会事務局までFAX（03-
3661-5880）にてご送付賜れば幸いです。

謹白

「直販協マガジン」第18号について

1. ページ数・構成

オールカラーA4版20P予定（表紙、裏表紙込み）

2. 発行回数

季刊・年2回発行

3. 送付対象

直販協会員、行政機関および全国都道府県・市の消費生活センター、消費者団体など。

4. 発行部数

3000部

5. 次号の主な内容（予定）

■理事長と有識者による巻頭対談

〈以前の対談は下記の通り〉

消費者委員会委員長 松本恒雄氏（2010年8月1日発行・創刊号）、消費者庁長官 福嶋浩彦氏（同12月1日発行・2号）、全国消費者団体連絡会事務局長 阿南久氏（2011年3月1日発行・3号）、（社）全国消費生活相談員協会顧問 下谷内富士子氏（同7月1日発行・4号）、国民生活センター理事長 野々山宏氏（同11月1日発行、5号）、東京経済大学現代法学部教授・弁護士 村千鶴子氏（2012年5月1日発行、6号）、弁護士 池本誠司氏（2013年1月1日発行、7号）ACAP事務局長 清水きよみ氏（2013年10月1日発行8号）、弁護士 郷原信郎氏（2014年7月1日発行9号）、一般社団法人消費者力開発協会理事事務局長 廣重美希氏（2015年2月1日発行、10号）、さくら共同法律事務所弁護士 千原曜氏（2015年10月1日発行、11号）、東京経済大学現代法学部教授・弁護士 村千鶴子氏（2017年1月1日発行、13号）、東京都足立区消費者センター 岡田ヒロミ氏（2017年6月1日発行、14号）、港共同法律事務所弁護士 石戸谷豊氏（2018年2月1日発行、15号）、国際栄養食品協会理事長・東北大学特任教授 天ヶ瀬晴信氏（2018年6月1日発行、16号）、富山県生活協同組合連合会前会長理事 清水文清氏（2019年2月1日発行、17号）

■賢い消費者育成プロジェクト活動内容紹介

■当協会相談窓口で受けた内容の紹介

■千原曜弁護士のコンプライアンスコーナー

6. 広告のお申込期限と申込方法

5月24日（金）までに別紙用紙を全国直販流通協会（FAX03-3661-5880）までFAXにてご返送ください。広告原稿は6月7日（金）までにデータで、infos@nb-club.comまでご送付ください。広告原稿は有償で作成することも可能です。

『直販協マガジン』 広告申込書

お申込内容

横4分の1サイズ (60×190^{mm})・カラー

10万円× _____ コマ = _____ 万円 (税別)

記事1ページ (285×210^{mm})・カラー

30万円× _____ P = _____ 万円 (税別)

※ページ指定をご希望の方は、ページ指定料10万円が別途かかります(ページ指定は先着順でご用意致します。すでに指定ページに先約がある場合は、ご希望に添えないことがあります)。

自社で制作し入稿される場合はこちらにチェックをお願いいたします。

※制作をご希望の場合は別途実費を頂戴いたします。金額につきましてはお問合せください。

※広告原稿は6月7日(金)までにデータで、infos@nb-club.comまでご送付ください

FAX送付先

FAX送付先 協会事務局 03-3661-5880

※なお、紙幅の関係で、ご希望の広告サイズをご用意できない場合がございます。その際は別途ご連絡を差し上げます。

ご連絡先

貴社名 _____

ご担当者 _____ 所属・部署 _____

ご住所 _____

電話番号 _____ FAX 番号 _____

Eメールアドレス _____